

議会だより かどがわ

NO.133

1

門川町議会広報

January.2013

新年あけましておめでとうございます



補正予算を可決	2P
一般質問 8名が登壇	4P
門川町議会活性化特別委員会 状況報告	11P
住民アンケート中間報告	12P

介護保険事業特別会計補正予算(全員賛成)

※万円未満を省略しています。

(主な歳入) (主な歳出)
・県支出金…789万円 ・人件費(人事異動)…47万円
・繰入金…47万円 ・積立金
(介護給付費準備基金)…789万円

歳入・歳出とも
836万7千円を追加
歳入・歳出総額
16億8636万4千円とする

人事案件

人権擁護委員として、新たに北田信子氏(下納屋在住)を、法務大臣に推薦することに、異議なく賛成しました。

規約変更

宮崎県市町村事務組合が共同処理する事務のうち、交通災害共済事業について、小林市が今年度末で廃止することになったため、規約の一部を変更するもの。(全員賛成)

質疑

小林市が廃止する理由は、合併前の旧須木村及び旧野尻町の地域において継続していたが、合併後の小林市の交通災害共済事業に移行するため。

産業建設常任委員会報告

平成24年11月6日、閉会中の所管事務調査として、株式会社フォレストエナジー門川を調査しましたので報告します。

この会社は、バイオマスタウン構想に基づいた誘致企業として、農林水産省のバイオマス利活用交付金の補助を受け、平成19年度に樹皮(バーク)を活用した燃料用ペレットの製造販売を業務として、竹名地区に建設されました。

ペレット完成品

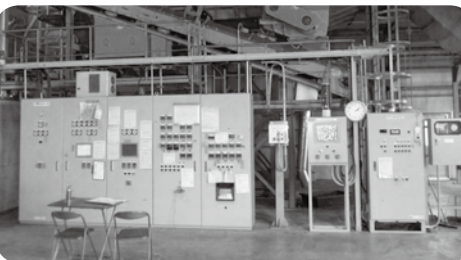


現在従業員数は正社員13人、派遣社員3人で稼働しています。なおバーク専門のペレットの工場は国内唯一のことです。同社の総務部長の説明によると、工場の勤務体制は、1チーム4人体制の3交代でフル稼働しています。設立当初から、機械の故障が多く能率が悪かったため、試行錯誤した後、昨年5億5千万円で、原料受け入れから造粒工程までを新しい設備に更新し、今年6月から本格稼働しました。

現在、月に1千2百トンのペースでペレットを製造しています。原料のバークは、熊本、大分、宮崎などの製紙会社、製材所、材木市場などから調達しています。ほとんどは杉の皮です。原料には、50%から60%の水分が含まれて



原料破碎機



工場内の様子

平成24年度一般会計補正予算(全員賛成)「心の杜」に太陽光発電装置の整備など

歳入・歳出とも4億9660万8千円を追加
歳入・歳出総額68億6495万7千円とする

主な歳入

(金額は、万円未満を省略しています。)

- ・地方交付税…4億1037万円追加
- ・国庫支出金…664万円追加
- ・県支出金…8160万円追加
- ・町債…384万円減額

平成24年第4回定例会は、12月5日から11日までの7日間、開きました。諮問1件、規約変更1件、補正予算2件の計4件を審議しました。一般質問は8名が登壇し、町政について、論戦を行いました。

主な歳出

- | | |
|-------------------------------------|-------------|
| ・大規模災害時復興拠点施設「心の杜」に太陽光発電装置整備…4470万円 | (主な財源) 県支出金 |
| ・地域発信型映画誘致(観光協会)…100万円 | 一般財源 |
| ・基金積立(財政調整及び公共施設等整備)…2億5000万円 | 一般財源 |
| ・平城保育所屋根防水改修…1000万円 | 一般財源 |
| ・認定子ども園運営費補助…289万円 | 県支出金 |
| ・日向地区二次救急医療体制整備(負担金及び補助金)…2771万円 | 一般財源 |
| ・大池小切畑線林道整備(舗装)…698万円 | 県支出金 |
| ・森林整備地域活動支援交付金…1060万円 | 県支出金 |
| ・漁業振興特別対策(門川漁協)…387万円 | 県支出金 |
| ・災害復旧費(林業用施設及び河川)…2007万円 | 県支出金 |
| ・予備費…8758万円 | 一般財源 |



太陽光発電装置設置予定場所(心の杜駐車場)



地域発信型映画撮影風景



避難タワーの建設は 森 誠一

町長 調査研究を行なう

町長 総務省が公表しました南海トラフ巨大地震に伴う浸水地域等のデータを基に宮崎県が県内浸水地域等の想定域に関するシュミレーションを行なっており、この結果を基に本町の地域防災計画並びに津波対策を見直すように計画している。

問 南海トラフ巨大地震が発生した場合を想定した地震・津波被害想定は門川町では、最大震度6強、満潮時の最大津波高12メートル、津波の最短到着時間18分と公表された。町内の平野部の人口密集地には、12メートルをクリアする避難場所がない、遠いなどの問題の地区がある。今後の津波避難所の対策は（避難タワーの建設も含めて）

避難所対策について

津波対策としては、津波から一時的に避難する避難場所や、迅速かつ安全に避難するための避難路の確保が重要であると認識している。

昨年の東日本大震災以降4回の避難訓練を実施し、地域の実情にあった津波一時避難場所として多くの避難場所が報告されている。しかし沿岸部地域につきましては、津波高12メートルをクリアでききる避難場所が遠く、10号線を横断して避難する必要があるのも現実である。

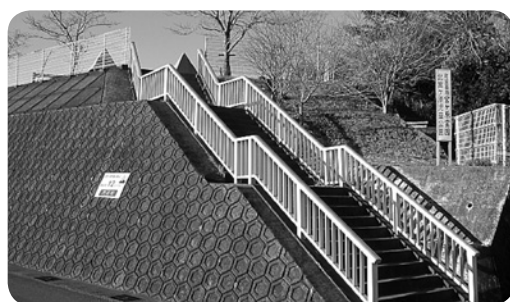
今年度、防災力の向上と津波対策の一環として、自主防災組織が取り組んでいる津波避難路整備や防災活動に對しまして補助し、整備を図っている。

来年度には、門川小、草川小学校に屋上避難整備事業を行い一時避難場所の整備を計画している。



避難訓練の様子

今後も引き続き、津波一時避難場所や津波避難経路の確保に對し、他県で取り組まれている避難タワーや歩道橋型避難タワー等の調査研究を行い、今後、新たに見直される被害想定区域を考慮し、さらにより安全に避難できるような場所等についても調査、検討を重ねていく。



海拔12mの指定避難場所

振興券について

問 経済効果は。継続は。

町長

経済活性化に役立ち波及効果もあった。継続していく方向。

振興券は、平成21年度の定額給付金と併せた「門川産業振興券」に始まり、その後口蹄疫復興のための「門川元気振興券」として、毎年発行し、町民に利用いただいている。

毎年額面6千万円、9千万円分販売し、うちプレミアム分を毎年1千万円、1千5百万円、中小企業応援ファンドや町の負担として支出しており、平成24年度分を含め額面2万8千2百万円が町内で消費され、うちプレミアム分4千7百万円が通常より多く町内で消費されたことになった。

その分は経済活性化に役立ち、波及効果もあったと確信している。今後は、口蹄疫復興に関する補助制度は縮小傾向にあるが、町内の消費拡大を促し、産業活性化を図るため、商工会等の意見を聞き、補助事業を活用しながら継続していく方向で考えている。

一般質問

8名が登壇！

町政を問う！

いじめ対策は 安田 厚生

教育長 月、学期ごとにアンケート調査を実施



問 学校・家庭・地域社会を含めたいじめ対策については。

教育長 学校では、月ごと、学期ごとにアンケート調査を行っている。調査の結果、「からかい・悪口・冷やかし」等の事実が見られたが、適切な処置を行っている。

今後は地域の方々に学校の応援団やボランティアを募り、大人が子どもに関わる場面をつくり、地域全体で学校を支えていく体制を整える。

水害対策について

問 大丸地区・津々良地区の水害対策は。

町長

大丸地区の浸水対策は、上流の小松地区の堆積土砂撤去を行い、津々良についても浸水被害後に堆積土砂を撤去した。大丸地区・津々良



五十鈴川小松地区堤防

良地区については、引き続き県に對して浸水対策の要望を行う。

問 五十鈴川、河川堤防の耐震性対策について調査は。

町長

国・県では、東日本大震災以降に、河川堤防耐震対策緊急検討委員会を設置し、堤防の基礎地盤の液状化に對する調査や耐震対策の検討等を行っている。五十鈴川堤防についても県と相談していく。

物産館建設について

問 町内の観光PRや地場産業を紹介し商品等を販売できる施設を建設する考えは。

町長

本町の地場産品のPR、観光誘致の魅力を発信していく必要はあるが、施設建設に對しては、農業・漁業・商工業それぞれの団体が、気運を高め、一丸となって取り組んでいくことが必須条件である。

問 本町の観光PRや観光資源を活用した観光ルートの開発は。

町長

県では「古事記編さん1300年」事業にあわせ、県北域の魅力ある観光地と連携を取りながら観光ルートの開発も含めて、広域で展開していく。



乙島のパンガロー

問 観光協会を委託し、法人化することで積極的な事業展開や情報発信ができるのでは。

産業振興課長

当分の間、観光協会は産業振興課にて業務を行う。今後は観光協会と相談していきたい。



ジェネリック医薬品の普及について 菊地 稿治

町長 差額通知書を送付するなど
被保険者への周知を積極的に実施する

町長 現在の普及状況については、国民健康保険の場合、平成24年9月調剤分のジェネリック

問 後発医薬品（ジェネリック医薬品）は、先発医薬品と治療学的に同等であるものとして製造販売が承認され、一般的に、開発費用が安く抑えられることから、先発医薬品に比べて薬価が安くなっている。

このため、後発医薬品の普及は患者負担の軽減、医療保険財政の改善に資するものと考えられるが、現在のところ、日本では、平成23年9月時点で後発医薬品の数量シェアは22・8％であり、なかなか普及が進んでいない。本町においても、普及促進に鋭意取り組んでいることと思うが、現在の普及状況や今後の見通し、取り組み等について町長の考えを伺いたい。



ジェネリック医薬品

医薬品利用率が数量ベースで30・7％、金額ベースで12・2％。後期高齢者医療の場合、平成24年7月調剤分のジェネリック医薬品利用率が数量ベースで21・27％、金額ベースで11・1％となっている。

今後の見通しとしては、ジェネリック医薬品差額通知書を送付すること、被保険者の負担軽減につながることにジェネリック医薬品の理解がより深く得られ、普及促進につながっていくものと思っている。

具体的な取組としては、「国保だより」にジェネリック医薬品の説明を掲載し、全所帯に配布し周知に務めている。

学校施設の非構造部材の耐震化について

問 昨年の東日本大震災では学校施設にも甚大な被害があった。被害状況は建物の柱や梁といった構造体だけでなく、天井や照明器、内外壁などの非構造部材が崩落し、児童生徒が大けがをするともに、避難所としても使用不能になった。

学校施設は、児童生徒などの学習・生活の場であるとともに、非常災害時には地域住民の応急避難場所としての役割も果たすことから、その安全性の確保は極めて重要であり、耐震化の推進は喫緊の課題となっている。

そこで、本町における学校施設の耐震化について以下お尋ねします。

①本町における学校施設の耐震化率はどれくらいか。

町長 ①町内の学校施設については、平成19年度までに耐震診断を完了した。結果は校舎については、全て耐震基準を満たしていた。

体育館については、門川・草川小学校が耐震基準を満たしていないため、平成20年度に耐震補強工事を実施した。

以上により、本町における学校施設の耐震化率は100％である。

②本町においては、平成23年6月に耐震点検の調査を実施しており、「学校施設の耐震化ガイドブック」に記載されている一部の項目について点検、対策実施が行われていないため、「未実施」とな



行財政改革の成果は 岩佐 祐一

町長 効果は、4億 5255万円

問 過去、行財政改革を積極的に推し進めて来て成果を出されているが、今後の取り組みについて伺いたい。

町長 主な取り組みは門川保育所、共同調理場業務などの民間委託、行政事務経費の削減に取り組む自治体クラウドシステムの共同利用開始、定員管理の適正化などの人件費の削減、補助金等の見直し、入札制度の改正など様々な改革を実施してきた。

今後行財政改革を進めるにあたって、人口の減少、少子・高齢社会の進展、公共施設の老朽化、財政の硬直化などの課題に対し、職員に強い使命感とチャレンジ意識を持たせ、町民と協働し改革に挑戦していく。



門川町子育て人づくりセンターひだまりハウス

※子育て人づくりセンターひだまりハウス
行財政改革の一環として、元、中央保育所の跡地を改装し、地域の子育て支援拠点として子育て世代の交流の場や、情報提供、相談、サポート等を行っている。



問 年々増え続けている社会保障費等について、町財政の現状と今後の対応を伺いたい。

町長 本町において、社会保障関連費が年々増加し、高齢者や児童、障害者に対するの扶助費が、平成19年は8億500万円（比率13・4％）であったが、平成23年では13億8300万円（比率19・7％）となっており、財政を圧迫する要因となっている。

これらの対応として、町税をはじめとする財源の確保、行財政改革の推進、事務事業の見直し等の財政健全化に取り組んでいく。

また、社会保障サービスの持続的な提供ができるよう、地方税財源確保を国、県に要望していく。

合併に関する調査検討を再開する考えはないか

問 平成15年8月に纏められた門川町、日向市、東郷町の1市2町の合併に関する調査・検討から早9カ年が経過したが、その後の社会環境等の変化により見直す時期がきているのでは。調査・検討を再開し、その結果を町民に公開する考えはないか。

町長 平成15年12月議会です決を受け、自立の道を歩んできた。合併後の賛否については様々な意見があるが、今の段階では調査・検討は考えていない。

今後、町民の合併に関する気運が高まれば、議会と相談しながら進めていく。



絵画等の発表の場は 森川 春夫

町長 各団体等との協議などが必要

町長 町内での発表の場としては、毎年11月開催の「いきいきまちフェスティバルin門川」での文化祭イベントの作品展があり、町内の園児から一般の方まで、幅広く作品の展示を行っています。本年度で38回を迎え、広く町民の方々にも周知されていますが、更なる文化振興の立場から、作品の発表の場及び作品に触れる機会をつくるこ

問 日頃から町民が親しむ絵画、書や写真等の作品を発表でき、作品と触れ合う場があると、文化の普及につながると考えます。こういった場が必要と考えますが、所見を伺います。

絵画等の発表の場について

とは、「心豊かなまちづくり」を目指す上から必要であると考えます。過去に絵画愛好団体が、町内施設を利用した例があると聞いていますが、単年度のみで、その後継続していないようであります。このような現状を踏まえ、今後どのように文化の普及を図るか、その為にはどのように作品の発表をするか、文化協会を始め各団体等との協議等が必要であると考えます。なお、既存の公共施設の活用が、最も現実的であると考えますので、それには、どのような整備が必要か、などの条件面も含めて各施設管理者と十分な協議・連携をし、検討していきたいと考えます。



宮ヶ原地区文化祭



絵画の創作風景

町長 学校給食は、学校給食法により、設置者の町で実施されるように、努めなければならぬとされています。そのような中、行財政改革構想において、「民間ができることは、民間に」の基本姿勢で、業務の委託を推進し、簡素で効率的な執行体制を確立するようになっており、実施

問 草川小学校と五十鈴小学校の学校給食調理業務について、今後の運営方針を伺います。

学校給食調理業務について

計画において、調理場の民間委託が計画され、平成17年9月より調理業務の民間委託を実施してきました。ご質問の草川小学校及び五十鈴小学校の学校給食調理業務につきましては、平成25年度までの行財政改革推進計画作成段階において検討し、町職員の退職状況を見ながら、存続が困難になった時点で、調理業務を民間委託するとしています。現在の状況は、民間委託までの過渡期と考え、人員配置は、町職員と嘱託職員の配置をお願いしています。今後については現体制で実施し、現施設の老朽化や維持管理費等の検証を行い、総合的に判断して、運営していきたいと考えています。

コミュニティバス導入は

神崎千香子



町長 方式など導入検討

問 病院、買い物など日常生活に必要な移動手段を確保するため、コミュニティバス導入は少子高齢化の喫緊の課題だ。そのために国は法律を制定し、財政措置など支援体制を整備している。県内でコミュニティバスなどを導入していないのは門川だけだが。

町長 必要性は十分認識している。今年11月9日、公共交通ネットワーク会議を開催した。予約方式等により指定場所から指定場所へと送迎する乗り合いタクシーのデマンド方式など、今後どのような方式がいいのか、本町の実情に応じた交通政策を前向きに検討していく。

※デマンドタクシー
大まかな時刻表は定められていますが、予約のあった停留所のみを走行する乗り合いタクシー



デマンド型乗合いタクシー



道の駅とうこうスーパー前で



環太平洋経済連携協定交渉の参加について

安藤 福松



町長 農林水産業等地域崩壊の危機

問 シンガポール等太平洋諸国間で関税を撤廃し、経済の自由化を目指す環太平洋経済連携協定への参加について、野田総理をはじめ経団連会長等、交渉参加への表明をしています。農林水産業等への影響を考えると、特に農業県として十分な対策が必要であり、交渉参加は阻止すべきであると思います。町長の考えをお聞かせください。

町長 わが国が、例外なき関税撤廃を掲げる環太平洋経済連携協定に参加すれば、農林水産業の崩壊を招き、関連産業を含む地域経済が大打撃を被ることは必至であります。特に農業が基幹産業である宮崎県は、農業産出額で1529億

円、関連産業を含めると2361億円の影響があると試算されています。国家全体としても食糧自給率の低下がおり、食料の安全保障ができません。またTPPにおける交渉分野は、物品の関税撤廃だけでなく、保険・金融等のサービス分野、知的所有権、人の移動など幅広い分野を自由化の対象としており、あらゆる産業に影響があるものと考えます。

国際経済連携は必要であると思いますが、国民への食糧安定供給をはじめ、わが国の環境や国土保全、地域崩壊の危機につながるTPP交渉への参加には反対致します。

門川町議会活性化特別委員会 8月23日以降の本委員会の状況報告

<9月25日 第3回委員会>

具体的な調査の取り組みとして、委員会で調査したいとした12項目を9項目に組み入れ、なお

1. 請願審査の傍聴と結果説明については、期限を定めて協議すべきとして「議会運営委員会」に引き継ぐ。
2. スマートインター設置に関する情報の共有及び専門性の向上については、それぞれを勉強会の一つの「テーマ」とし、必要な時期に学習すべきとして「全員協議会」に引き継ぐ。
3. 残り6項目は活性化委員会で調査をする。
4. 調査の組織は、委員会条例を準用して2つのワーキンググループを設置した。

<10月9日 第4回委員会>

委員会の調査にあたっては、その参考資料にするため、まずアンケート調査を行うこととし、アンケート内容等の決定については、素案を委員会に図り、削除・挿入して作成した。

町民アンケートは12問。

自治体議会アンケートは5項目の37問。

アンケートの送付先

町民アンケート：住民基本台帳から年齢20歳以上、男女別、地区別に無作為に300人を抽出し決定。

自治体議会アンケート：117市町村議会（県内25市町村、全国46都道府県について各2町村議会を抽出し決定）

※いずれのアンケートも10月25日に封入し発送する。

<10月25日 新富町議会と意見交換会>



新富町議会との意見交換会の様子

役場3階会議室において「新富町議会に於ける議会改革・活性化の取り組みについて」事例発表を拝聴する。

議長、副議長、議会運営委員長の3名による説明を受けました。

住民報告会を開いて、まず議員の意識が変わった。ただ、立案して報告会を実行するまでに2年を要した。県外に全員で研修に2回、講演を2回、その内1回は、他の議会と共同でお願いした等のお話でした。先進議会との意見交換は参考になりました。

<11月7日 第5回委員会>

- (ア) 開封を11月28日に全員で行う。
- (イ) 12月議会での「報告」はこれまでの状況を報告する。
- (ウ) アンケートに書かれた内容は、委員会の報告が終わるまで公表しない。
- (エ) 委員会で結論が出た事項は、随時議長へ報告する。そのことに関する公表は、議長の判断に委ねる。
- (オ) 集計方法については、ワーキンググループで事前に協議する。

津波発生時に備えての安心安全な町づくりは 水永 正継



町長 周辺地域の自主防災組織と連携して行う

問 門川神社のある愛宕山や元老人ホーム「松寿園」跡地などは津波発生時、重要な避難場所である。町民が一度に、早く、安全に避難することができるよう、将来の町づくりを構想した避難経路の整備及び避難場所の整備について伺いたい。

元老人ホーム「松寿園」跡地への避難の場合、避難通路は平城東と平城西方面からの2本がある。

町長 門川神社社務所側に階段があるが、この階段は狭く、木や草が覆いかぶさり、手すりの無いところもある。もっと整備できないか。

町長 門川神社社務所側からの通路は、草木の伐採を行い、周辺地域の自主防災組織と連携していく。



元松寿園登り口

問 今後、「松寿園」跡地を町民憩いの場として整備し、普段から町民が訪れやすい場所として整備しておけば、緊急時に避難しやすいのではないか。避難通路の新設を含めて整備できないか。広場からの見晴らしがよくなるように草木の伐採。立木が高くなり民家の日照権が奪われているところもある。

町長 周辺地域の自主防災組織と連携して対応していく。

問 愛宕山、門川神社への避難の場合、本町公民館前から愛宕山登り口までの道路は狭い。また、中尾、旭町、尾末東、中須などの方面から国道10号を横断して避難するときは、この避難経路は道路がかぎ型になっている。避難しやすいように国道10号本町交差点（宮崎銀行前）から愛宕山登り口まで直線の道路新設はできないか。津波発生時、愛宕山には多くの避難者が来ることが予想される。

町長 家屋等があり、移転を考慮すると困難な状況であると思われる。

問 城ヶ丘への避難の場合、東側に階段があるが、西栄町、東栄町の人口に対して十分なのか。

町長 西栄町、東栄町の避難場所としては、城ヶ丘（標高25m）と門川中学校（校舎3階部床

高で13m）がある。城ヶ丘には東側階段と西側に道路があるが、今後、他県による急傾斜地等への避難経路等を参考にしながら検討をしていく。

問 町指定の避難場所12箇所はどこか。

総務課長 門川高校、五十鈴小学校、平城保育所、南ヶ丘公民館、門川中学校、門川小学校、中央公民館、草川小学校、門川保育所、西の山高台、中村公民館、門川温泉心の杜。

町長 この地区は上の山、西の山高台、白石病院等が避難場所となっているが、避難場所が少ないのが現状である。来年度、門川小学校の屋上避難整備を実施するので、少しは改善されると思われる。

問 ほかの地区の避難経路、避難場所について問題はないのか。

町長 自主防災組織への補助により、避難経路、避難場所を整備していく。

問 夜間の津波発生に備えて、太陽電池による照明の設置はどうか。

町長 本町でも停電時に対応可能な太陽光充電式の街灯照明について調査研究を行っている。町内各避難場所、経路の設置となると事業費が大きくなるので、今後、国、県等の補助制度等を調査、検討し対応していく。また町民の皆さまに對し、非常持ち出し品の中に懐中電灯を常備していただくよう防災啓発を図っていく。

議会だよりを読む 77%

門川町議会に関する住民アンケートの中間報告

調査実施の背景と目的

門川町議会では、平成24年6月定例会において、住民に信頼される議会を目指して「議会活性化特別委員会」を設立し、議会機能の更なる充実と議会活動のあり方や担うべき役割について、調査・研究を進めております。

このたび、住民の皆様からの意見や要望をお聞きし、今後の議会活性化のための貴重なデータとして活用したいと考え、平成24年10月から11月にかけて住民アンケートを実施しました。

お忙しい中、アンケートの趣旨をご理解いただき、ご協力いただきました皆様方に対し厚くお礼を申し上げます。 今回の住民アンケートにご回答いただいた方や門川町の皆様に、迅速な集計結果をお伝えする必要があると考え、中間報告を公表いたします。

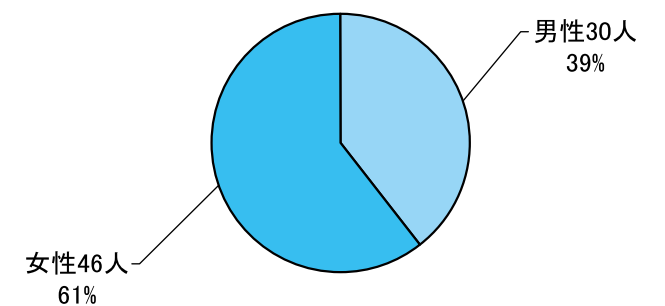
調査の方法と回収状況

- | | |
|-------------|----------------------------|
| 1 調査地域 | 門川町全域 |
| 2 アンケート実施期間 | 平成24年10月～11月 |
| 3 調査対象 | 20歳以上の町民 |
| 4 対象者数 | 300人(統計学上のサンプル数計算式により算出) |
| 5 抽出方法 | 住民基本台帳から男女別、地域別に無作為に抽出 |
| 6 調査方法 | 郵送による無記名アンケート調査 返信用封筒による回収 |
| 7 回収数 | 76人 |
| 8 回収率 | 25.3% |

(門川町議会に関する住民アンケートの中間集計)

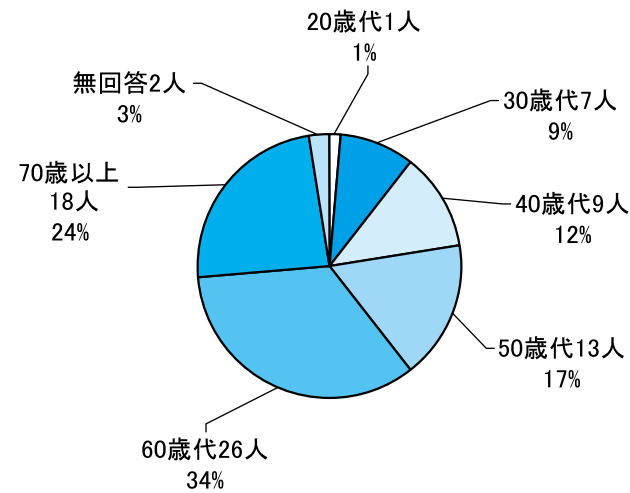
問1. あなたの性別は

性別	集計 (人)
男性	30
女性	46
合計	76



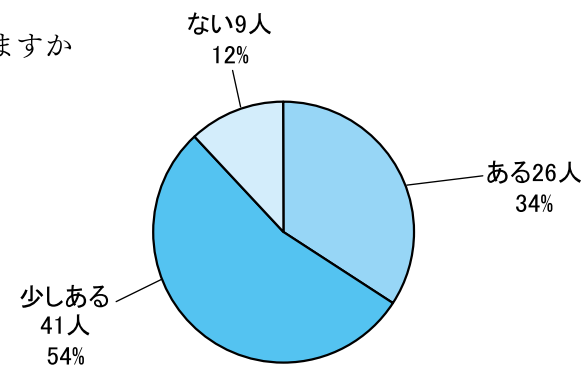
問2. あなたの年齢は

年代	集計 (人)
20歳代	1
30歳代	7
40歳代	9
50歳代	13
60歳代	26
70歳以上	18
無回答	2
合計	76



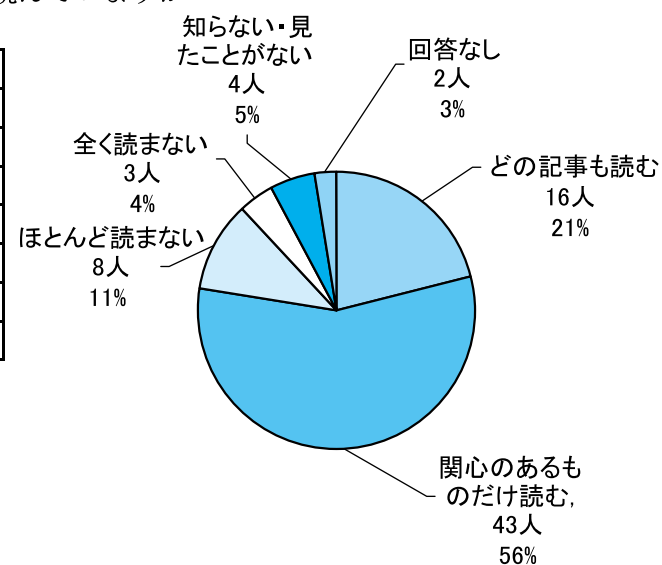
問3. あなたは町議会に関心がありますか

回答	集計 (人)
ある	26
少しある	41
ない	9
合計	76



問4. あなたは「議会だより」を読んでいますか

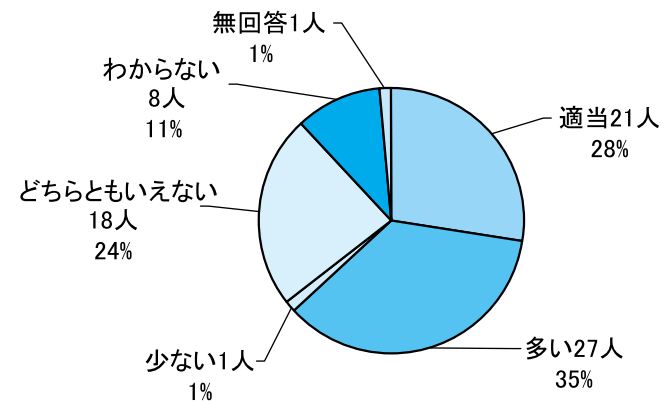
回答	集計 (人)
どの記事も読む	16
関心のあるものだけ読む	43
ほとんど読まない	8
全く読まない	3
知らない・見たことがない	4
回答なし	2
合計	76



問 8． 現在、議員定数は14名です。定数についてどう思いますか。

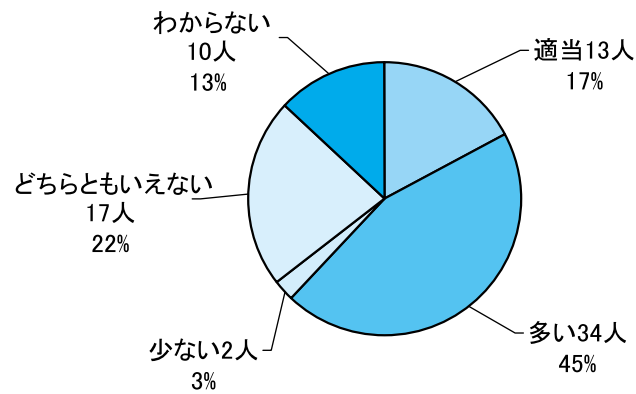
《近隣や類似町村の状況：延岡市 2 9 人、日向市 2 2 人、諸塚村 8 人、椎葉村 1 0 人
美郷町 1 2 人、国富町 1 3 人、高鍋町 1 6 人、新富町14人、川南町 1 3 人、高千穂町14人》

回答	集計（人）
適当	21
多い	27
少ない	1
どちらともいえない	18
わからない	8
無回答	1
合計	76



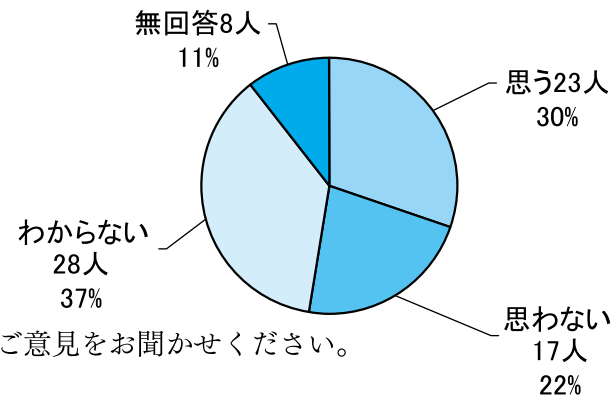
問 9． 現在、議員の報酬月額は税込みで 議長298,000円・副議長228,000円・
委員長213,000円・議員208,000円です。報酬についてどう思いますか

回答	集計（人）
適当	13
多い	34
少ない	2
どちらともいえない	17
わからない	10
合計	76



問10. 町議会との意見交換会や議会活動の報告会が開催された場合、あなたは参加
したいと思いますか

回答	集計（人）
思う	23
思わない	17
わからない	28
無回答	8
合計	76



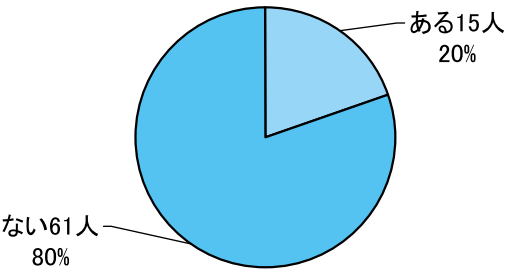
問 1 1． 1 から 1 0 の設問に対するご意見をお聞かせください。

問 1 2． 町議会へのご意見・ご要望をお聞かせください。

* 設問 1 1， 1 2 につきましては、住民アンケートの最終集計結果のなかで、分かりやすくま
とめ、 3 月定例会の特別委員会報告の後に町民の皆様方に公表いたします。

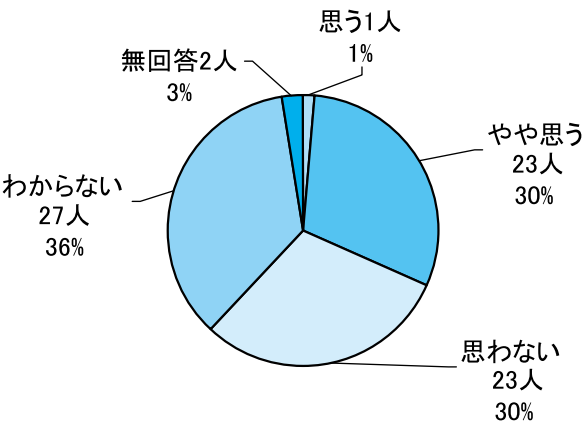
問5. あなたは町議会の会議をご覧になったことがありますか

回答	集計（人）
ある	15
ない	61
合計	76



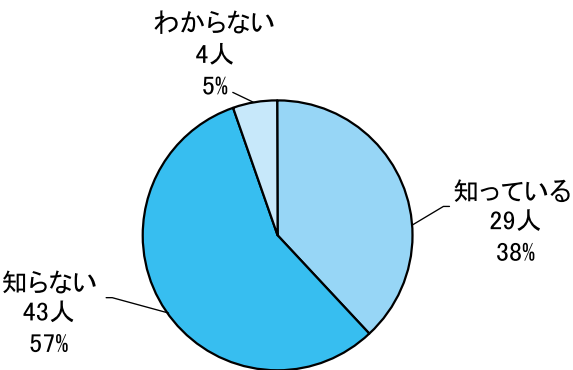
問 6． あなたの意見や住民の声が町議会に反映されていると思いますか

回答	集計（人）
思う	1
やや思う	23
思わない	23
わからない	27
無回答	2
合計	76



問 7． 町政等に意見や要望がある場合、請願書を議会に提出できることを知っていますか

回答	集計（人）
知っている	29
知らない	43
わからない	4
合計	76





中山川の鴨



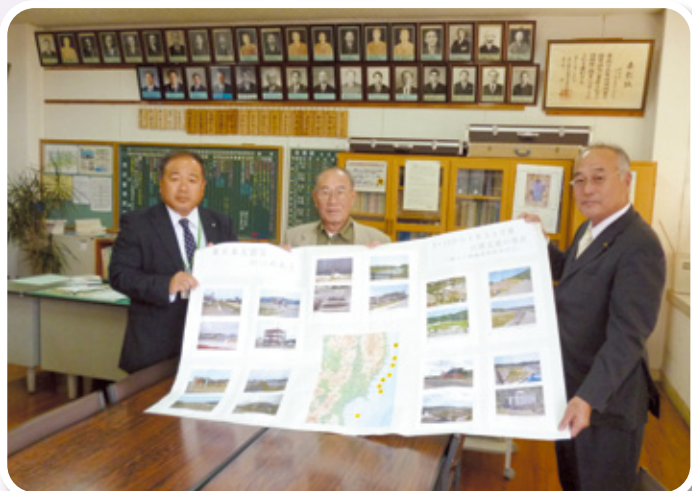
ひむか野菜光房門川農場(レタス生産)



消防出初式



中山神社裸参り



町内の小・中学校へ、東日本大震災被災地調査での写真を配布しました。(写真は草川小学校訪問時)

編集後記

年末の選挙により新政権に変わりました。デフレ経済の脱却に期待したい。

12月議会は約5億円の補正を承認しました。

今回、議会活性化の取り組みについての中間報告を載せましたが、現在議員各自が議会活動の充実のため、研究と検討を重ねています。終わりに本年も皆様にとりまして輝かしい一年となりますようお祈り申し上げます。

議会広報編集特別委員会

委員長 朝倉 利文
副委員長 森 誠一
委員 菊地 稿治
委員 森川 春夫

■ 発行者／門川町議会議長 安田茂明
■ 編集／議会広報編集特別委員会
〒889-0696
宮崎県門川町本町1丁目1番地
TEL(0982) 63-1140
印刷／安井株式会社

